

令和3年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年9月2日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和3年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年9月2日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された港湾事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（1）事業概要

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

局は、港湾機能と都市機能とが有機的に結合した「世界に誇る都市型総合港湾・東京港」を目指し、令和5年から令和9年を目標年次として東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）を策定した。

令和3年度の主な事業の実施状況を見ると、「大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備」（1億9,099万余円）を行った。本事業は、東京港の取扱貨物量が増加傾向にあり既存のコンテナふ頭では標準的な貨物処理能力を超えていることから、コンテナ関連用地を確保するため、大井ふ頭その1・その2間の水域を埋め立て、埋立用地に大井バン・シャーシープール（注）を整備・移転することにより、港湾機能のさらなる強化を図るものである。平成28年度には、コンテナ関連用地（Ⅰ期）に、平成30年度にはコンテナ関連用地（Ⅱ期）に、大井バン・シャーシープールを移転し、現在供用中であり、令和3年度は、コンテナ関連用地（Ⅱ期）の雨水管整備工事を行った。令和4年度以降の事業費は約11億円が予定されている。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	4,053	4,094	4,081	3,972	3,955
営業損益	518	1,135	983	928	756
純損益	1,037	1,660	1,512	1,427	1,041
利益剰余金	14,987	16,451	17,848	19,242	20,250
資産合計	365,037	365,231	366,818	368,723	371,925
資本合計	363,504	364,394	365,804	367,231	370,710

財務状況について見ると、本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

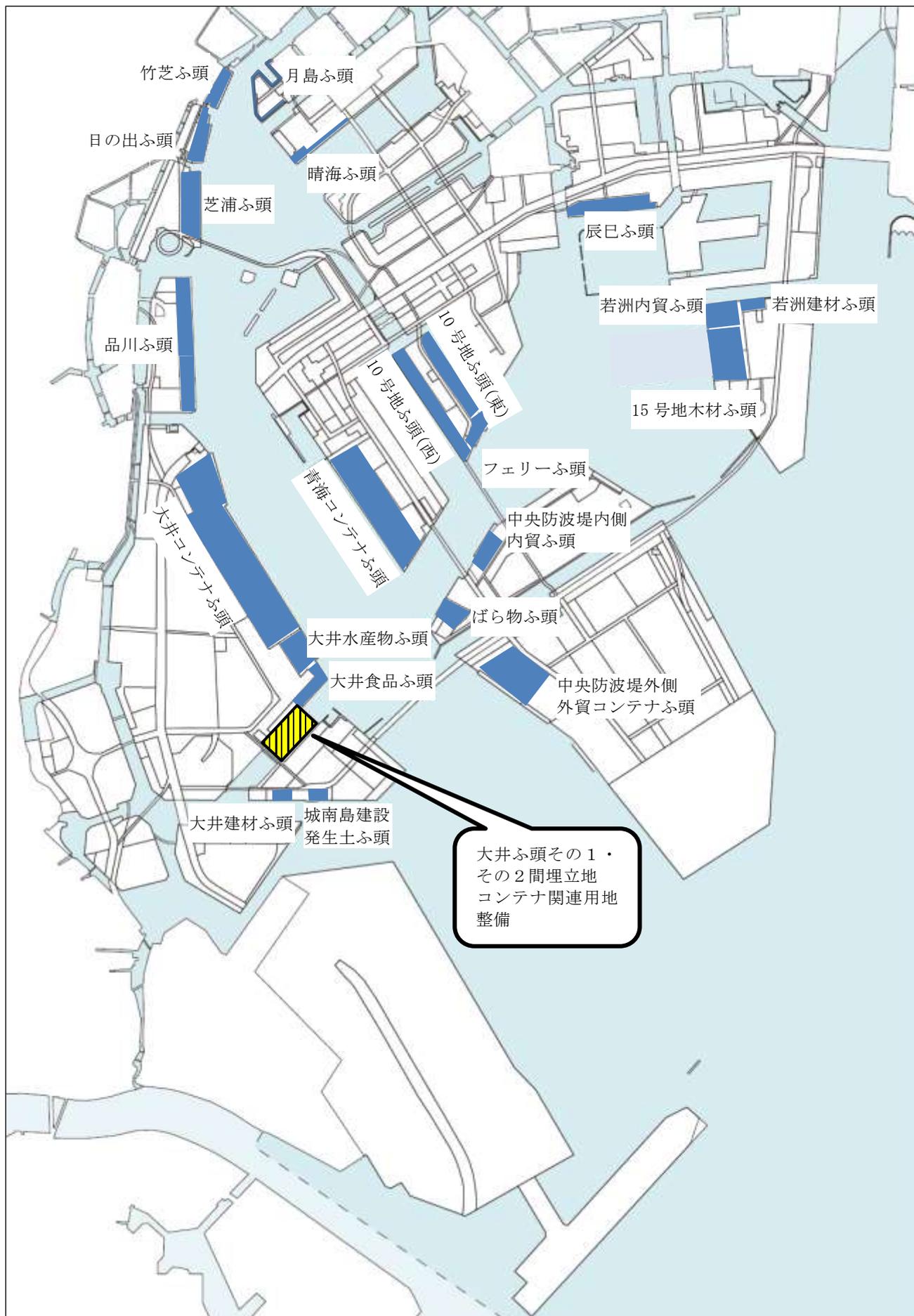
平成 29 年度から令和 3 年度までの 5 年間の傾向を見ると、営業収益は、毎年 40 億円程度を計上しており、純利益はおよそ 10 億円台で推移している。

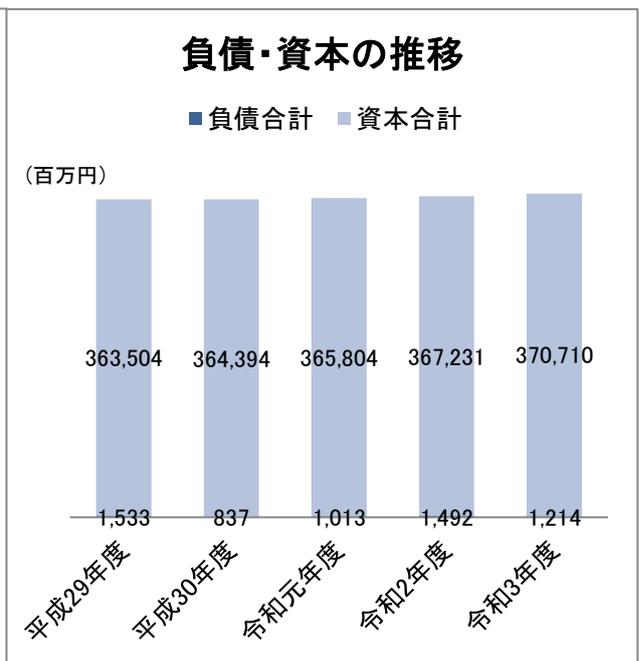
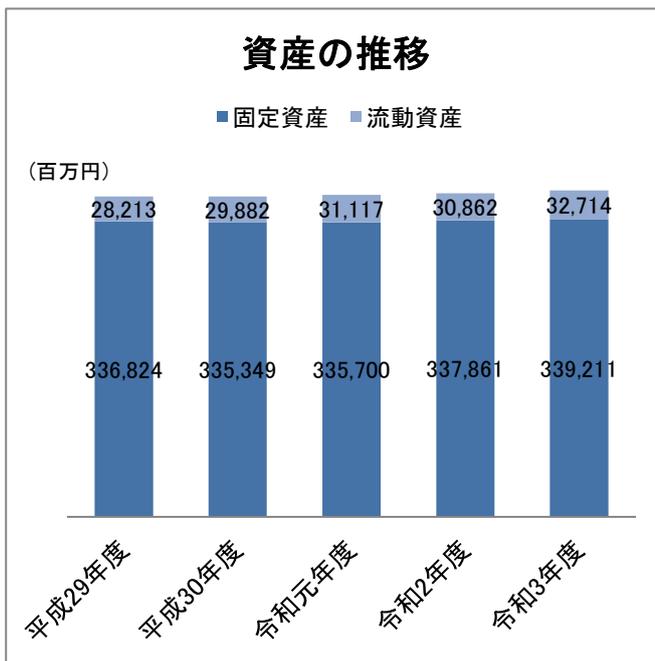
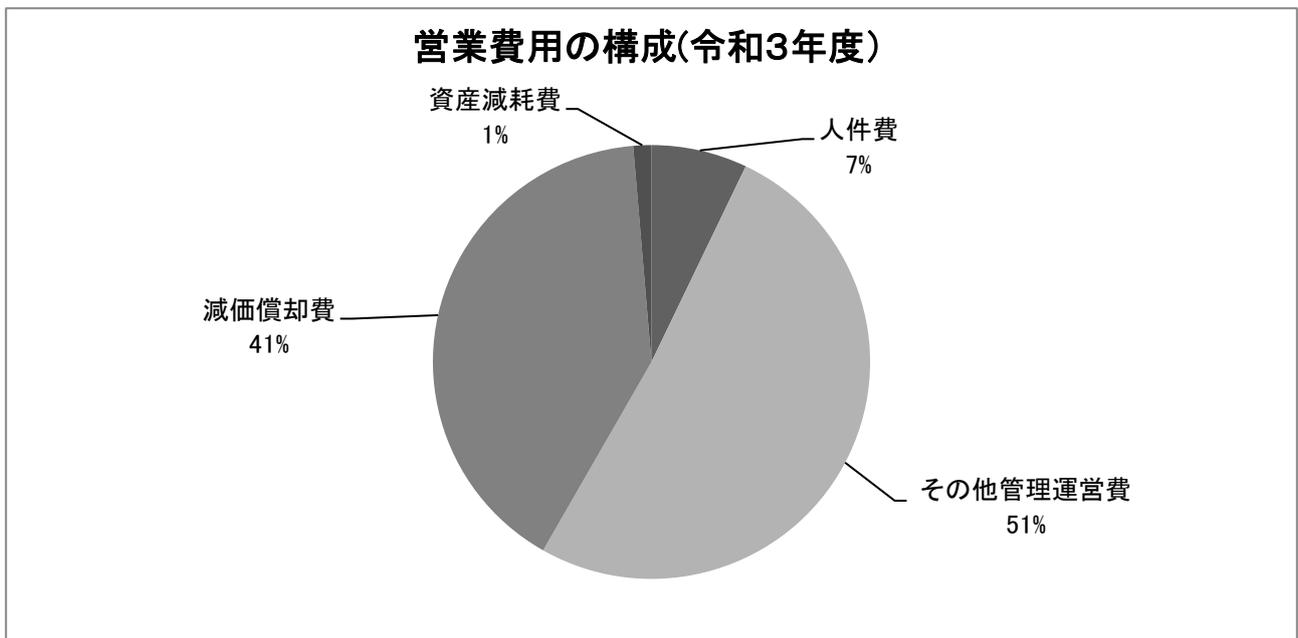
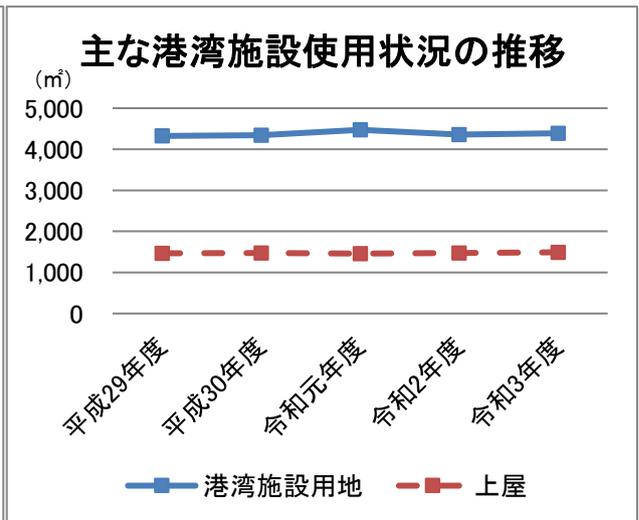
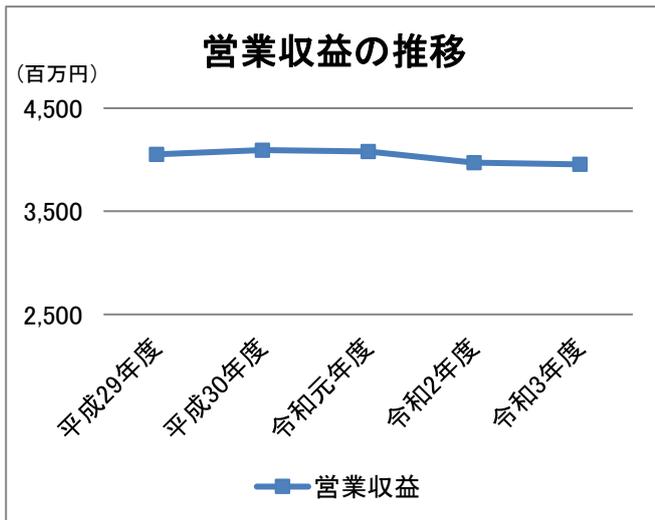
令和 3 年度は、港湾施設用地使用料収入の微減等による営業収益の減少により営業利益はやや減少した。

今後とも局は、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

(注) バン・シャーシープールとは、空のコンテナ (バン) や海上コンテナトレーラーの荷台部分 (シャーシー) の置場のことである。

東京港の主なふ頭位置図





第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
営業収益	4,053	4,094	4,081	3,972	3,955
営業費用	3,534	2,959	3,098	3,043	3,199
営業損益	518	1,135	983	928	756
営業外収益	536	540	544	549	537
うち長期前受金戻入	10	10	10	7	9
営業外費用	17	15	15	50	56
うち企業債利息等	6	3	1	0	0
経常損益	1,037	1,660	1,512	1,427	1,237
特別損失	—	—	—	—	195
当年度純損益	1,037	1,660	1,512	1,427	1,041
総費用対総収益比率(%) (注1)	77.4	64.2	67.3	68.4	76.8
営業収益営業利益率(%) (注2)	12.8	27.7	24.1	23.4	19.1
給与費(千円)	231,523	225,854	226,076	225,491	227,207
職員数(人) (注3)	30	30	31	31	30
平均年齢(注3)	42歳4月	42歳7月	40歳9月	42歳3月	40歳5月
職員一人当たり給与費(注4)	6,387千円	6,253千円	6,075千円	6,051千円	6,293千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地 (㎡)	4,324,573	4,339,408	4,473,449	4,357,954	4,389,904
上屋 (㎡)	1,464,451	1,471,432	1,459,213	1,470,644	1,490,056
野積場 (㎡)	4,590,770	4,584,576	4,635,612	4,605,280	4,519,796
水産物用荷役施設 (㎡)	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69
荷役連絡所 (㎡)	218,823	220,383	220,914	219,403	224,683

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度 金額 (A)	令和2年度 金額 (B)	増(△)減		主な増減の説明		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100			
営業収益	3,955	3,972	△	17	△	0.4	—
港湾施設使用料	3,955	3,972	△	17	△	0.4	
営業費用	3,199	3,043		155		5.1	建物減価償却費の増
管理運営費	1,863	1,808		54		3.0	
減価償却費	1,292	1,234		57		4.7	
資産減耗費	42	—		42		—	
営業利益	756	928	△	172	△	18.6	—
営業外収益	537	549	△	11	△	2.1	他会計負担金の受入れの減
受取利息	2	2	△	0	△	7.8	
一般会計補助金	0	0	△	0	△	23.5	
長期前受金戻入	9	7		2		27.1	
雑収益	525	538	△	13	△	2.4	
営業外費用	56	50		5		11.8	貯木場跡地木抗撤去 工事による雑支出の 増
支払利息及企業 債取扱諸費	0	0	△	0	△	69.2	
雑支出	56	49		6		13.1	
経常利益	1,237	1,427	△	190	△	13.3	—
特別損失	195	—		195		—	
過年度損益修正損	195	—		195		—	固定資産の修正
当年度純利益	1,041	1,427	△	385	△	27.0	—
前年度繰越 利益剰余金	19,187	17,781		1,406		7.9	—
その他未処分 利益剰余金変動額	20	33	△	13	△	38.9	—
当年度未処分 利益剰余金	20,250	19,242		1,007		5.2	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	336,824	335,349	335,700	337,861	339,211
うち投資その他	5,577	5,577	5,577	5,578	5,634
流動資産	28,213	29,882	31,117	30,862	32,714
資産合計	365,037	365,231	366,818	368,723	371,925
固定負債	285	208	266	264	234
うち企業債	94	61	27	7	-
流動負債	1,149	540	669	1,150	912
うち企業債	115	33	33	20	7
繰延収益	98	88	78	76	67
負債合計	1,533	837	1,013	1,492	1,214
資本金	336,258	335,568	335,581	335,614	335,417
剰余金	27,246	28,825	30,222	31,616	35,292
資本合計	363,504	364,394	365,804	367,231	370,710
負債資本合計	365,037	365,231	366,818	368,723	371,925
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	2,324	3,072	2,533	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866	△ 1,069	△ 1,880	△ 2,262	△ 1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195	△ 115	△ 33	△ 33	△ 20
資金増減高	858	1,139	1,158	237	1,855
資金期首残高	27,205	28,064	29,203	30,362	30,599
資金期末残高	28,064	29,203	30,362	30,599	32,454
経営資本営業利益率(%) (注1)	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	2,454.1	5,527.2	4,646.5	2,681.5	3,584.7
自己資本構成比率(%) (注4)	99.6	99.8	99.7	99.6	99.7
固定長期適合率(%) (注5)	92.6	92.0	91.7	91.9	91.4
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	59.0	61.2	63.4	59.8	62.7
企業債平均利率(%) (注7)	2.2	2.1	1.7	1.7	1.4

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷【（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2】

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	339,211	91.2	337,861	91.6	1,350	0.4	—
有形固定資産	333,574	89.7	332,270	90.1	1,303	0.4	所属替えによる土地の増
土地	314,457	84.5	312,019	84.6	2,437	0.8	
建物	31,418	8.4	30,681	8.3	737	2.4	
減価償却累計額	△ 15,555	△ 4.2	△ 14,046	△ 3.8	△ 1,509	10.7	
構築物	13,759	3.7	14,206	3.9	△ 447	△ 3.1	
減価償却累計額	△ 11,778	△ 3.2	△ 11,709	△ 3.2	△ 68	0.6	
機械及び装置	3,227	0.9	3,537	1.0	△ 310	△ 8.8	
減価償却累計額	△ 2,975	△ 0.8	△ 3,162	△ 0.9	187	△ 5.9	
車両運搬具	48	0.0	42	0.0	6	15.6	
減価償却累計額	△ 37	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	0	△ 0.3	
船舶	115	0.0	115	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	0	0	
工具器具及び備品	5	0.0	5	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	23.4	
建設仮勘定	1,001	0.3	731	0.2	270	36.9	
無形固定資産	2	0.0	12	0.0	△ 9	△ 78.0	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	2	0.0	11	0.0	△ 9	△ 82.3	
投資その他の資産	5,634	1.5	5,578	1.5	56	1.0	荷役方式の変更のための長期貸付金の増
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
長期貸付金	46	0.0	—	—	46	—	
その他固定資産	10	0.0	0	0.0	9	—	
流動資産	32,714	8.8	30,862	8.4	1,851	6.0	—
現金預金	32,454	8.7	30,599	8.3	1,855	6.1	—
現金	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
預金	32,454	8.7	30,599	8.3	1,855	6.1	
未収金	56	0.0	195	0.1	△ 139	△ 71.2	未収消費税還付金の減
営業未収金	13	0.0	38	0.0	△ 24	△ 64.9	
営業外未収金	45	0.0	80	0.0	△ 34	△ 43.3	
未収消費税還付金	—	—	79	0.0	△ 79	△ 100	
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	40.3	
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	0	0	
前払金	200	0.1	65	0.0	135	208.1	—
前払金	200	0.1	65	0.0	135	208.1	
未収収益	1	0.0	1	0.0	0	19.8	—
資産合計	371,925	100	368,723	100	3,201	0.9	—

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	234	0.1	264	0.1	△ 30	△ 11.3	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	—	—	7	0.0	△ 7	△ 100	
退職給付引当金	119	0.0	147	0.0	△ 28	△ 19.2	
その他固定負債	115	0.0	109	0.0	5	5.0	
流動負債	912	0.2	1,150	0.3	△ 238	△ 20.7	建設改良未払 金の減
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7	0.0	20	0.0	△ 13	△ 65.4	
未払金	884	0.2	1,113	0.3	△ 228	△ 20.5	
営業未払金	356	0.1	363	0.1	△ 6	△ 1.8	
建設改良未払金	81	0.0	728	0.2	△ 647	△ 88.8	
未払消費税	190	0.1	—	—	190	—	
その他未払金	256	0.1	21	0.0	234	—	
賞与引当金	17	0.0	17	0.0	△ 0	△ 0.4	
環境安全対策引当金	2	0.0	—	—	2	—	
その他流動負債	1	0.0	—	—	1	—	
預り金	1	0.0	—	—	1	—	
繰延収益	67	0.0	76	0.0	△ 9	△ 12.1	—
長期前受金	138	0.0	147	0.0	△ 8	△ 5.7	
収益化累計額	△ 71	△ 0.0	△ 70	△ 0.0	△ 0	1.2	
負債合計	1,214	0.3	1,492	0.4	△ 277	△ 18.6	—
資本金	335,417	90.2	335,614	91.0	△ 196	△ 0.1	—
自己資本金	335,417	90.2	335,614	91.0	△ 196	△ 0.1	
固有資本金	314,032	84.4	314,262	85.2	△ 230	△ 0.1	
組入資本金	21,385	5.8	21,351	5.8	33	0.2	
剰余金	35,292	9.5	31,616	8.6	3,676	11.6	土地の所属替 えによる受贈 財産評価額の 増
資本剰余金	15,042	4.0	12,374	3.4	2,668	21.6	
受贈財産評価額	15,041	4.0	12,372	3.4	2,668	21.6	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	0	
利益剰余金	20,250	5.4	19,242	5.2	1,007	5.2	
当年度未処分利益剰余金	20,250	5.4	19,242	5.2	1,007	5.2	
資本合計	370,710	99.7	367,231	99.6	3,479	0.9	—
負債資本合計	371,925	100	368,723	100	3,201	0.9	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
港湾事業収益	4,675	4,801	126	102.7	港湾施設使用料の増
営業収益	4,150	4,253	102	102.5	
営業外収益	524	548	23	104.6	
特別利益	0	—	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	3,797	3,744	—	53	98.6	管理運営費の減
営業費用	3,533	3,314	—	218	93.8	
営業外費用	263	233	—	30	88.6	
特別損失	0	195	—	△ 195	—	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	743	0	△ 742	0.1	長期貸付予定の変更による企業債の減
企業債	741	—	△ 741	0	
雑収入	2	0	△ 1	21.2	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	2,078	474	69	1,534	22.8	長期貸付予定の変更による不用
建設改良費	971	407	69	495	41.9	
投資	1,085	46	—	1,038	4.3	
企業債費	20	20	—	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に大井ふ頭その1・その2間埋立地コンテナ関連用地整備（1億9,099万余円）である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、公示からおおむね10年後の令和5年から令和9年を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなどの種別を定め、それぞれのふ頭における水深、バース（注1）数、ふ頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、ふ頭用地の大部分を所管している。ふ頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注1）岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表1）東京港第8次改訂港湾計画における主な公共埠頭計画

（単位：ha）

地区	埠頭計画	箇所	ふ頭用地		
			計画全体	令和3年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	13	10	3
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15	15	0
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4	4	0
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139	108	31
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2	2	0
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68	68	0
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25	23.5	1.5
	内貿埠頭計画	10号地その1	1	0	1
		10号地その2	14	13	1
東部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29	注2 0	29
	外貿埠頭計画	15号地	24	注2 0	24
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58	56	2
		新海面処分場	48	46	2
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5	3	2

（注2）貨物量の動向や他事業の進捗等を踏まえ、整備目標年次を検討していく状況である。

(2) 各種明細資料

(表2) 港湾施設の使用状況

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率(%) (C)/(B)×100
上 屋	1,490,056 m ²	1,470,644 m ²	19,412 m ²	1.3
電 気 施 設	580,192.1 KWH	601,707.8 KWH	△ 21,515.7 KWH	△ 3.6
起 重 機	664 時間	719 時間	△ 55 時間	△ 7.6
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,519,796 m ²	4,605,280 m ²	△ 85,484 m ²	△ 1.9
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,389,904 m ²	4,357,954 m ²	31,950 m ²	0.7
荷役連絡所	224,683 m ²	219,403 m ²	5,280 m ²	2.4
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,276 個	12,277 個	△ 1 個	△ 0.0
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	20,316 m ²	20,316 m ²	0 m ²	0
散 水 施 設	27 台	82 台	△ 55 台	△ 67.1
清 掃 施 設	18 台	57 台	△ 39 台	△ 68.4
船 舶 給 水	69,641 m ³	68,950 m ³	691 m ³	1.0

(表3) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上 屋	893,689	887,216	6,472	0.7
電 気 施 設	31,646	32,820	△ 1,173	△ 3.6
起 重 機	31,312	34,210	△ 2,897	△ 8.5
自動車はかり	5,280	5,280	0	0
野 積 場	722,007	735,103	△ 13,095	△ 1.8
コンテナ搬送用台車置場	27,369	27,369	0	0
港湾施設用地	1,133,141	1,162,924	△ 29,783	△ 2.6
荷役連絡所	278,020	271,101	6,919	2.6
水産物用荷役施設	335,776	335,776	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	17,848	17,777	70	0.4
木材用荷役施設	425,781	412,685	13,096	3.2
荷役機械器具置場	6,279	6,279	0	0
散 水 施 設	49	149	△ 99	△ 67.1
清 掃 施 設	31	98	△ 67	△ 68.4
船 舶 給 水	47,161	43,966	3,195	7.3
合 計	3,955,395	3,972,758	△ 17,363	△ 0.4

(表4) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	87,491	13,452	100,943	87,723	13,028	100,751	△ 231	423	192
職員手当	74,513	13,354	87,867	74,359	12,490	86,849	153	864	1,017
法定福利費	33,350	5,045	38,396	33,263	4,627	37,890	86	418	505
計	195,355	31,852	227,207	195,346	30,145	225,491	9	1,706	1,715
職員数(人)	26	4	30	27	4	31	△ 1	0	△ 1
平均年齢	40歳5月			42歳3月			△1歳10月		
職員一人当たり給与費	6,293千円			6,051千円			242千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	雑収入	424	0	423	-
	計	424	0	423	-
資本的支出	建設改良費	407,265	3,681,213	△ 3,273,948	△ 88.9
	投資	46,640	-	46,640	-
	企業債費	20,657	33,811	△ 13,153	△ 38.9
	計	474,563	3,715,025	△ 3,240,462	△ 87.2
差引資本的収支	△ 474,139	△ 3,715,024	3,240,885	△ 87.2	

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残高(A)	令和3年度		令和2年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増 加	減 少			
有利子負債	企業債	7,142	0	20,657	27,799	△ 20,657
区 分	令和3年度支払額(C)	令和2年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)		
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	246	801		△ 554	

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	754,659	313,331	41.5	43,399	397,928
港湾施設改良事業	217,224	93,933	43.2	25,700	97,590
計	971,883	407,265	41.9	69,099	495,518

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	335,614	12,372	1	12,374
前年度処分額	33	0	0	0
議会の議決による処分額	33	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	33	0	0	0
処分後残高	335,648	12,372	1	12,374
当年度変動額	△ 230	2,668	0	2,668
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 230	2,668	0	2,668
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	335,417	15,041	1	15,042

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	19,242	19,242	367,231
20	0	△ 54	△ 33	0
20	0	△ 54	△ 33	0
20	0	△ 20	0	0
0	0	△ 33	△ 33	0
20	0	(繰越利益剰余金) 19,187	19,208	367,231
△ 20	0	1,062	1,041	3,479
△ 20	0	20	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,437
0	0	1,041	1,041	1,041
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 20,250	20,250	370,710

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) = (A) - (B)	率(C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,041	1,427	△ 385	△ 27.0
減価償却費等	1,507	1,234	272	22.1
引当金の増減額(△は減少)	△ 25	10	△ 36	△ 339.8
長期前受金戻入額	△ 9	△ 7	△ 2	27.1
受取利息	△ 2	△ 2	0	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	△ 0	△ 69.2
未収金の増減額(△は増加)	139	△ 23	163	△ 688.1
未払金の増減額(△は減少)	418	△ 116	535	△ 458.9
その他流動負債の増減額(△は減少)	1	—	1	—
その他固定負債の増減額(△は減少)	5	7	△ 2	△ 31.1
小計	3,077	2,531	545	21.6
利息の受取額	2	2	△ 0	△ 24.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 0	△ 0	0	△ 69.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,078	2,533	545	21.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,156	△ 2,271	1,114	△ 49.1
無形固定資産の取得による支出	0	9	△ 9	△ 98.7
その他資本収入	0	0	0	—
その他資本支出	△ 46	—	△ 46	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,202	△ 2,262	1,059	△ 46.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 20	△ 33	13	△ 38.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 33	13	△ 38.9
資金増加額	1,855	237	1,618	682.1
資金期首残高	30,599	30,362	237	0.8
資金期末残高	32,454	30,599	1,855	6.1